国立大学法人東京外国語大学中期目標

平成 28 年 3 月 1 日 文部科学大臣 提示

(前文) 大学の基本的な目標

世界諸地域と日本を結ぶ教育研究拠点大学 世界の言語・地域の理解を基盤とし、異文化間の対話と相互理解、 地球社会における人々の共存・共生に寄与する東京外国語大学

東京外国語大学は、1873年に建学された東京外国語学校の使命を引き継ぎ、外国の言語とそれを基底とする文化一般を研究・教授し、言語を通して外国に関する理解を深めることを目的として、日本と世界諸地域を結ぶ人材を養成してきた。

やがて建学 150 周年を迎えるにあたり、世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の中心として、また、学際的研究拠点としての役割をさらに明確にする。すなわち、広い視野と優れた言語運用能力、世界の諸地域に関する深い知識を備え、異文化間の相互理解に寄与し、日本と世界を結ぶ人材、地球的課題に取り組むことのできる人材の養成を目指すとともに、世界の最先端の水準をもつ研究成果を発信する。

教育においては、日本のグローバル化を先導する大学として、キャンパスのグローバル化や、海外の教育機関と連携した世界の言語・文化・社会の教育研究を通じて、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成する。また、日本社会の文化的発信力を強化する教育研究の機能を高めるために、国際的視野からの日本研究を推進し、留学生教育の拠点として国内外の教育機関と連携する。

研究においては、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進する。また、共同利用・共同研究拠点として、アジア・アフリカ地域の諸問題及び諸言語に関する研究をリードし、研究蓄積を情報資源化する事業を国内外の研究機関・研究者とともに推進する。

社会貢献においては、自治体や民間企業、各種 NGO と多面的に協働し、世界諸地域・ 諸言語に関する知識や研究成果と、多文化共生社会の実現をめぐる具体的課題とを結ぶ社 会実装教育に取り組む。また、知識社会における生涯教育やリカレント教育のニーズに積 極的に応え、大学が中心となって市民社会の文化的活性化を図る。

このようにして本学は、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験をも とに、多面的な大学連携を推進する「ネットワーク中核大学」として、高等教育全体のグローバル化を牽引し、地球社会における人々の共存・共生に寄与する。

◆ 中期目標の期間及び教育研究組織

1 中期目標の期間

2016 (平成 28) 年 4 月から 2022 (平成 34) 年 3 月まで

2 教育研究組織

この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部及び研究科等並びに別表2に記載する共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点を置く。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- 1 教育に関する目標
- (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【学士課程】

1. 高度な言語運用能力と地球社会化時代を生きるために必要な基礎的教養及び専門知識を身につけ、国内外において言語間・文化間の架け橋となり、新たな価値観の創成に寄与する国際教養人及び、社会・政治・経済等の分野で活躍できる国際職業人を養成する。

【大学院課程】

2. 高度な言語運用能力や学際的応用力等を備え、国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得し、世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材を養成する。

(2)教育の実施体制等に関する目標

3. 学生の能動的学習を促す教育の実施体制等の整備や、教員の資質改善・向上を目的とした FD 活動の推進により、学士課程教育の質的転換に取り組む。また、国内外の大学間連携等による教育リソースの拡充と多様化を推進する。

(3) 学生への支援に関する目標

4. 本学で養成する人材が、海外若しくは海外と関連がある場面で活躍することを 想定し、学習支援、経済的支援、保健支援の体制を強化するとともに、社会との接続 を意識したキャリア教育及び就職支援体制を強化する。

(4)入学者選抜に関する目標

5. アドミッションポリシーに基づき、本学が養成する人材像と本学の教育課程に ふさわしい学生を国内外問わず獲得するため、能力、意欲、適性を総合的多面的に評価できる多様な入学者選抜方法を導入する。また主体性と創造性をもつ受験生を生み 出すために、高大連携推進事業を拡充する。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- 6. 人類諸文化研究の学際的総合的研究を推進するアリーナとしての実績を踏まえ、 言語学、言語教育学、文学・文化学、地域研究、国際学等の分野における特に優れた 研究実績を活かし、グローバルな視点に基づく世界諸地域の言語・文化・社会に関す る研究を推進する。
- 7. 日本研究・日本語教育研究の世界的拠点としての実績を踏まえ、国際的な視野から見た日本研究及び日本語教育学分野における研究に取り組み、研究の国際化と高度化を推進する。
- 8. 海外諸機関との連携等によって共同研究や研究者の交流を推進し、研究活動の国際化と活性化を図る。
- 9. アジア・アフリカ言語文化研究所は、21世紀の多元的地球社会の見取り図を描く上で不可欠な、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組みと価値の創出につながる共同研究を国内外で展開し、国際的な頭脳循環のハブとしての機能を果たす。

(2) 研究実施体制等に関する目標

10. 複合化するグローバル社会に対応できるように研究の高度化を進めるとともに、日本を取りまく国際的な諸課題に対して理論的、実践的な成果を提供できるような研究実施体制を整備する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

11. 本学独自の専門性と知的資産を活かした社会貢献を推進するとともに、多言語・ 多文化社会における諸課題の解決を支える人材を養成する。

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

- 12. 徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。
- 13. 留学生日本語教育センターは、「教育関係共同利用拠点」として、センターが有する人的・物的資源の有効活用を推進し、国境を越えて学ぶ留学生に対する教育の内容と質を保証する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

14. 教育研究を活性化するため、学長のリーダーシップによる、実効性のある運営

を行う。

15. 人事制度及び人事評価制度の改善・充実を図り、戦略的な人材活用を推進する。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

16. 高度な実践力を備えた多言語人材を養成するという本学の目的とその社会的役割を踏まえ、他大学・他機関との連携も含めた教育研究組織の見直し・強化を行い、学問分野及び社会の変化に柔軟に対応する。

3 事務等の効率化・合理化に関する目標

17. 法人事業推進力を強化するため、業務の見直しを徹底し、多様な教育研究を支える事務組織の改編及び、高度化する業務に対応した職員の能力開発を進める。

18. 業務の継続性を確保するために、ICT システムの安定的稼働を維持する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

19. 外部資金の積極的な獲得を目指す等、自己収入の増加を図るため本学としての経営力戦略を策定し、安定した財政基盤を維持する。

2 経費の抑制に関する目標

20. 業務の見直しを徹底し、管理的経費を抑制する。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

21. 本学が有する資産の運用状況を定期的に点検し、効率的・効果的な運用を図る。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

22. 国立大学法人としての社会的責任を果たすべく、全学的及び部局ごとの定期的な点検評価を通じ、教育研究の活性化及び管理運営業務の改善を行う。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

23. 国立大学としての社会に対する説明責任や大学のプレゼンス向上を果たすべく、 積極的な情報発信を推進する。

Ⅴ その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

24. 快適な教育研究環境を維持し、大学経営に必要な施設基盤を確保・活用するために、長期的視点に立った施設設備の計画を推進し、世界に開かれたキャンパス環境

の形成に努める。

2 安全管理に関する目標

25. 全学的な危機管理体制に基づき、キャンパス内における安全管理の啓発を行うとともに、海外留学及び教職員の出張先での危機管理についてもマネジメント体制を整える。

3 法令遵守等に関する目標

26. 業務運営が適正に行われるよう、法令遵守を徹底するとともに、研究における 不正行為を事前に防止するための取り組みを推進する。

別表1(学部、研究科等)

学部	言語文化学部
	国際社会学部
研究科	総合国際学研究科

別表 2 (共同利用·共同研究拠点、教育関係共同利用拠点)

【共同利用・共同研究拠点】

アジア・アフリカ言語文化研究所

【教育関係共同利用拠点】

留学生日本語教育センター